



# 羅針盤

主幹 荒木 光弥

## 痛恨のコロナダメージ 海外コンサルティング業

### 高いJICA依存度

日本の政府開発援助（ODA）にとって不可欠な海外コンサルティング業務の受注実績調査報告書（令和2年度ベース）が、去る9月に発表された。報告書には、言うまでもなく深刻なコロナ被害が明らかにされている。

報告書は、（一社）国際建設技術協会によって作成されたが、その調査には（一社）海外運輸協力協会（JTCA）、（一社）海外農業開発コンサルタント協会（ADCA）、（一社）海外コンサルタント協会（ECFA）などが協力している。調査対象企業数は87社で、実際の回答は84社だ。

報告書によると、令和2年度の受注総額は1,004億5,000万円。前年度比で約429億2,000万円の減額となり、受注件数も676件から597件へと79件も減少している。最大の要因は、大口受注先である国際協力機構（JICA）からの受注総額が令和元年度比で大きく減少したことが響いている。このよ

うにわが国の海外コンサルティング業がいかにODAに大きく依存しているかがわかる。

例えば、ODA関連では令和2年度のJICAからの受注実績は828億4,000万円であったが、前年の令和元年は1,266億7,000万円であった。これはかなりの落ち込みである。JICAからの発注件数を見ると、令和元年の401件が令和2年には373件へと激減している。

### 半減の円借款受注

令和2年度の落ち込みは、コロナ被害をまろに受けた円借款協力が集中する。令和元年度の円借款受注実績865億9,000万円に対して、令和2年度は416億9,000万円へと半減している。ところが、円借款以外のJICA発注にはほとんど変化は見られない。つまり、ODAでは円借款協力が最大のコロナダメージを受けているのである。

それにしても、総契約件数ではJICA関連が他を圧倒する。総契

約件数で見ても、円借款122件、円借款以外697件、そして外務省無償資金協力18件に対して、国際機関35件、その他のODA関連90件、外国政府40件、民間88件である。

また、1件当たりの受注規模を見ると、ODA部門が他を圧倒していることがわかる。特に、円借款の1件当たりの受注規模は大きく13億4,480万円、円借款以外では1億2,030万円で、無償資金協力（外務省）が1億9,800万円だ。他方、国際機関は9,950万円、民間は6,260万円と1件当たりの受注規模が大きく異なっている。また、純契約件数でもJICA円借款31件、JICA円借款以外342件、無償資金協力（外務省）10件となり、ODA全体では462件となる。これに対して、国際機関21件、民間84件で、わが国のODA部門とは比較にならないレベルである。こうした状況から見て、ODAの存在なくして、日本の海外コンサルティング業界は成り立たないことが明白である。

# 関心をよびおこし、広く批判を求める

## 共創時代の今こそ

### 新しい思想の普及へ

「（国際開発ジャーナルは）単なる発行事業でなく、新しい思想を日本社会に吹き込む啓発的な発行事業であることがわかり始めた。今流にいうと、利益を求めないNPO啓発出版事業だといえるかもしれない」。

『国際開発ジャーナル』の創刊に向けて、編集ビジョンをどうするか有識者と議論を進めていたさなか。編集次長に命じられていた当時32歳の荒木光弥（現・本誌編集主幹）は、この媒体の意義をそう理解したと、自身が執筆した『創刊物語』で明かす。

この媒体の発行を発案し、“名付け親”となったのは、日本経済研究センター理事長の大来佐武郎氏と、国際通貨基金（IMF）・世界銀行の初代理事を務めた鈴木源吾氏だ。大来氏は、海外経済協力基金（OECF）総裁や大平正芳内閣の外務大臣などを務め、アジア太平洋経済協力会議（APEC）創設にも貢献した人物である。二人は、「International Development」こそ、世界平和のために必要な概念および手段であり、今に世界的な潮流となると考えていた。

1960年代当時、世界ではその繁栄と平和において、南北問題が「米ソ対立にも勝る重要課題」と

して認識されつつあった。経済格差の是正に向け、1964年の第1回国連貿易開発会議（UNCTAD）ではアルゼンチンの経済学者、ラウル・プレビッシュ博士が自由貿易体制（システム）の変革を訴え、先進国には国民所得の1%を低開発国への経済協力に振り向けることが勧告・決議された。「アジア唯一の工業国」を自負していた日本は、援助額を10年間で4倍以上に増やし、OECFなど経済協力機関の設立やアジア開発銀行（ADB）創設の主導、東南アジア諸国連合（ASEAN）結成の後押しなどを進めていた。

本誌創刊号の一面では、そうした経済協力拡充への意義を、三木武夫外相と菅野和太郎通産相が語っている（右ページに再掲）。

とはいえ、三木外相が述べるように当時の日本は一人当たり国民所得が世界21位で、国内に貧困対策を抱えており、経済協力拡充には慎重意見も少なくなかった。その論議の一端として、創刊号では外務省と大蔵省間の論戦も紹介している。これは、外務省が「国民所得の1%」達成に向けて「経済協力5カ年計画」の試案をまとめた一方、財政硬直化などにより「日本の援助能力には限度がある」とした大蔵省の意見を掲載し、それに対する外務省の反論文書も載せたものだ。外務省は、経済協

力費は財政硬直化の主要原因とは言えず、「わが国の平和と安全の代償と考えれば、決して高いものではない」と強調していた。

### 今なお続く問いに

創刊号では、その年に出された経済協力白書に対する新聞各紙の論調も紹介している。「何のために経済協力をするのか」「効果は出ているのか」といった、今なお続く問い掛けも多かった。

「私の発言」というシリーズ企画で、元日本銀行総裁で鳩山・岸両内閣の大蔵相も歴任した一萬田尚登氏も、拡充進む日本の経済協力に対し次のように述べている。

「全人類的な立場、国際的な見地からみて、一番大切な認識がなお十分ではないように思う。それは経済協力の基本的な意義についてである。このことについて一般の関心をよびおこし、広く批判を求めたい」。

時代によって求められる国際開発の形は変遷し、それに伴い協力の意義も変わる。その都度、政府と国民の間には十分な議論と認識の共有が必要だ。その重要性は、共創時代の今こそ高まっているように思える。本特集は、そうした議論を促すことを役割として意識してきた本誌の報道の歩みを、記者独自の視点からたどってみた。

（本誌編集部・川田 沙姫）